

購買力平価及び世界経済の規模

2021 年国際比較プログラムの結果

(仮訳)

総務省政策統括官（統計制度担当）付
国際統計管理官室

はしがき

本書は、世界銀行の公式ウェブサイトにて公開されている「国際比較プログラム世界事業 2021 年結果報告書 (ICP 2021 Global Report)」の日本語訳です。

原典はウェブベースのインタラクティブな構成となっており、図表の一部はオンライン上での閲覧や操作を前提としています。PDF 版ではこれらの機能はご利用いただけませんので、より詳細な情報やインタラクティブな図をご覧になる際は、以下の公式ウェブサイトをご参照ください。

▶ <https://www.worldbank.org/en/programs/icp/brief/ICP2021>

本翻訳は、同報告書に適用されている Creative Commons Attribution 4.0 International (CC BY 4.0) ライセンスの条件に基づき、総務省が作成・公表するものです。

ライセンスの詳細は以下をご参照ください。

▶ <https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>

本書は、総務省による非公式の翻訳であり、翻訳上の不備等がある場合には英語原文を正とします。なお、本翻訳版の品質および原著との整合性に関する責任は、総務省政策統括官（統計制度担当）付国際統計管理官室にあります。本翻訳版は、世界銀行により作成されたものではなく、世界銀行の公式な翻訳と見なされるべきものではありません。世界銀行は、本翻訳版の内容または誤りについて一切の責任を負いません。

出典情報

原文タイトル（英語）：

Purchasing Power Parities and the Size of World Economies: Results from the International Comparison Program 2021

World Bank Group

▶ <https://www.worldbank.org/en/programs/icp/brief/ICP2021>

利用規約等：

Terms and Conditions: <https://www.worldbank.org/en/about/legal/terms>

Terms of Use for Datasets: <https://www.worldbank.org/en/about/legal/terms-of-use-for-datasets>

Privacy Notice: <https://www.worldbank.org/en/about/legal/privacy-notice>

総務省政策統括官（統計制度担当）付
国際統計管理官室

目次

概要.....	2
第1章 主な結果とデータの可視化.....	3
ICP 2021：経済の規模.....	3
ICP 2021：GDP支出の構成要素.....	5
ICP 2021：1人当たりの測定値.....	9
ICP 2021：国家間の所得格差.....	15
ICP 2021：価格水準.....	17
第2章 概念及び定義.....	21
第3章 方法論.....	25
概要及び概念的枠組み.....	25
ICP 2021：方法論 - 支出データ	26
ICP 2021：方法論 - 価格データ.....	27
ICP 2021：方法論 - PPPの算出及び推計	29
第4章 ガバナンス	34
第5章 歴史.....	36
附属資料A：地域価格から世界経済へ：国際比較プログラムを支える独自のグローバルな協働	
附属資料B：国際比較プログラム：GDPの最終支出に関する分類	
附属資料C：国際比較プログラム：基準PPP基礎項目	
附属資料D：国際比較プログラムガバナンスの枠組み	

購買力平価及び世界経済の規模：2021年国際比較プログラムの結果

このウェブベースの報告書は、以下にリンクされた各セクションに掲示されている。下にスクロールすると、176の参加国・地域を対象とした2021年国際比較プログラムサイクルの主な結果の分析、プログラムの基礎となる概念と定義、サイクル中に適用された方法論、サイクルに適用されたガバナンスの枠組み、プログラムの最新の沿革、及び利用可能な全データを確認できる。

概要

主な結果とデータの可視化

- ・ [経済の規模](#)
- ・ [GDP支出の構成要素](#)
- ・ [1人当たりの測定値](#)
- ・ [国家間の所得格差](#)
- ・ [価格水準](#)

概念及び定義

方法論

- ・ [概要及び概念的枠組み](#)
- ・ [支出データ](#)
- ・ [価格データ](#)
- ・ [PPPの算出及び推計](#)

ガバナンス

歴史

データ

- ・ [世界銀行データバンクからICP 2021年サイクルデータを検索](#)
- ・ [2017年及び2021年の詳細な結果表を閲覧](#)
- ・ [2017年から2023年までのPPPを閲覧](#)

1/ PPPは統計的推計値であり、標本誤差、測定誤差、分類誤差の影響を受ける真の値の近似値として扱う必要がある。通貨の過小評価又は過大評価の指標として使用すべきではない。ICPの結果は、参加国・地域がグローバル及び地域の実施機関に提供したデータに基づいており、ICPの方法論に従って作成されている。その結果は、国の公的統計とはみなされない。

2/ 直近の2017年及び2021年のICPサイクルの間で、標準的なICP方法論が維持されている。ただし、ICP 2021では、独立国家共同体（CIS）地域は、OECDとCISの両方の比較に参加したロシア連邦を通じて連結されたICP 2017とは異なり、標準的なグローバルコアリストアプローチを通じて連結された。ICP 2017では、ロシア連邦の結果はOECDの比較に基づいており、ICP 2021では、CISの比較に基づいている。さらに、アジア太平洋地域は、ICP 2021サイクル中に家賃及び数量データに基づく住宅PPPを推計するための標準的なICPアプローチに移行した。この標準的アプローチは、以前利用されていた参照数量アプローチに代わり、地域レベル及びグローバルレベルの両方で、改訂されたICP 2017の結果とICP 2021の結果に用いられた。

ICP 2021 : 概要

概要

国際比較プログラムの2021年サイクルの結果が公表された。これには、購買力平価（PPP）、価格水準指数（PLI）、及びGDPと44の支出構成要素に関するPPPベースの支出が含まれる。¹この結果は、同サイクルに参加した176の国・地域に関するものであり、基準年である2021年の世界経済及び世界中の人々の物質的な豊かさについて詳細な説明を提供するものである。前回のICP基準年である2017年の改訂結果と、2018年から2020年までの6つの主要項目に関するPPPも公表されている。さらに、2022年と2023年の推計GDP PPPが初めて公表され、世界の経済情勢に関する包括的かつ最新の見解を提供する。²

PPPは、異なる通貨を共通通貨に換算し、その換算過程で、国・地域間の財・サービスの価格水準の差を調整することにより、その購買力を等価にする。PPPによって、市場為替レートに基づく比較に内在する経済生産高の過大評価又は過小評価を回避してGDP及びその構成要素の国際比較が可能になる。市場為替レートに基づく比較では、価格水準が調整されない。PPPベースの推計は、市場為替レートの変動の影響も受けない。PPPは、共通の財・サービスのバスケットに含まれるICP指定品目の価格と、各参加国・地域における品目グループへの支出ウェイト（重みづけ）として使用される支出シェアによって計算される。

ICPは、国連統計委員会の後援の下、世界銀行が調整する複数のパートナー（附属資料A参照）によるイニシアティブである。ICPは1968年に創設され、2016年以降は世界統計プログラムの恒久的な要素となっており、2021年のサイクルは10回目の比較となる。ICPの実施は、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、独立国家共同体国家間統計委員会、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、国連西アジア経済社会委員会、欧州連合統計局及び経済協力開発機構との連携の下で世界銀行のICPグローバル・オフィスによって調整された。グローバルな調整、方法論の開発、ガバナンス活動は、国際通貨基金（グローバル・データ・ファシリティ経由）及び世界銀行から資金提供を受けた。

世界的な公共財として、ICPデータは、国、二国間、地域、世界レベルでの調査・分析、指標作成、政策立案、及び行政目的で利用されている。ICPデータ及びそれによって実現する国家間の比較は、政策立案者、多国間機関、学术界、メディア、民間部門などによって利用されている。広範かつ詳細なICPデータセットは、経済、環境、及び社会開発に含まれる幅広いテーマにとって貴重な情報源となっている。PPPは、国際貧困ライン及び世界的な貧困の測定基準を設定するために用いられ、持続可能な開発目標（SDGs）のゴール1について進捗状況をモニタリングするために利用されている。農業、保健、教育、労働、所得格差、エネルギー、排出に焦点を当てた他のSDGsも、進捗状況を把握するためにPPPを利用している。ICPデータは、国連の人間開発指数及び世界経済フォーラムの世界競争力指数にも使用されている。その他にも、経済成長、生産性、貿易、政府支出、投資、医療費、移住、廃棄物、福祉、価格、及び暴力の影響に関する分析などに利用されている。2021年に発行された「政策立案のための購買力平価：国際比較プログラムのデータ利用に関するビジュアルガイド（Purchasing Power Parities for Policy Making: a Visual Guide to Using Data from the International Comparison Program）」は、こうした応用例を詳細に紹介し、推奨される結果の利用法とその限界を説明している（詳細については、国際比較プログラムのウェブサイトを参照）。

1/ PPPは統計的推計値であり、標本誤差、測定誤差、分類誤差の影響を受ける真の値の近似値として扱う必要がある。通貨の過小評価又は過大評価の指標として使用すべきではない。ICPの結果は、参加国・地域がグローバル及び地域の実施機関に提供したデータに基づいており、ICPの方法論に従って作成されている。その結果は、国の公的統計とはみなされない。

2/ 直近の2017年及び2021年のICPサイクルの間で、標準的なICP方法論が維持されている。ただし、ICP 2021では、独立国家共同体（CIS）地域は、OECDとCISの両方の比較に参加したロシア連邦を通じて連結されたICP 2017とは異なり、標準的なグローバルコアリストアプローチを通じて連結された。ICP 2017では、ロシア連邦の結果はOECDの比較に基づいており、ICP 2021では、CISの比較に基づいている。さらに、アジア太平洋地域は、ICP 2021 サイクル中に家賃及び数量データに基づく住宅PPPを推計するための標準的なICPアプローチに移行した。この標準的なアプローチは、以前利用されていた参照数量アプローチに代わり、地域レベル及びグローバルレベルの両方で、改訂されたICP 2017の結果とICP 2021の結果に用いられた。